



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社理研グリーン 上場取引所 東
 コード番号 9992 URL http://www.rikengreen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石上廣 (TEL) 03-6802-8301
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月23日 配当支払開始予定日 平成30年1月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	7,281	—	495	—	507	—	438	—
29年3月期	11,632	0.6	337	7.2	348	4.6	145	△42.8
(注) 包括利益	29年10月期		438百万円(—%)		29年3月期		△29百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	67.51	—	7.2	4.8	6.8
29年3月期	22.36	—	2.4	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 29年3月期 △8百万円

(注) 当社は、平成29年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更しております。従いまして、平成29年10月期は決算期変更の経過期間となることから、当社及び全ての連結子会社は7ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年10月31日)を連結対象とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	10,649	6,491	59.2	971.48
29年3月期	10,463	6,085	56.6	911.76

(参考) 自己資本 29年10月期 6,306百万円 29年3月期 5,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,028	310	△612	2,520
29年3月期	1,042	△47	△394	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	22.4	0.5
29年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	7.4	0.5
30年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.1	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	—	80	—	90	—	50	—	7.70
通期	11,900	—	390	—	400	—	190	—	29.27

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日～平成29年10月31日までの7ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年10月期	6,691,300株	29年3月期	6,691,300株
29年10月期	199,260株	29年3月期	198,919株
29年10月期	6,492,284株	29年3月期	6,492,977株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	5,782	—	209	—	226	—	260	—
29年3月期	9,684	1.7	175	39.1	191	35.0	96	△39.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年10月期	40.19		—					
29年3月期	14.89		—					

(注) 平成29年10月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年10月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年10月期	9,092		5,845		64.3		900.40	
29年3月期	9,093		5,648		62.1		870.03	

(参考) 自己資本 29年10月期 5,845百万円 29年3月期 5,648百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度は、当社及び連結子会社において決算期の変更（事業年度末日を3月31日から10月31日に変更）を行ったことにより、7ヶ月の変則決算となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7億2千1百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は4億9千5百万円となり、経常利益は5億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千8百万円となりました。

なお、7ヶ月の変則決算のため、業績に対する前連結会計年度比較は記載しておりません。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数が前年より減少傾向にあったことより、さらに経営の合理化が進み、企業間競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業は独自剤である除草剤「ソリストSC」「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」及び主力商品の拡販に努めました。鉄道分野も厳しい事業環境の中、独自の流通となった除草剤「リプロ液剤」の販売が順調に推移するとともに、管理受託ゴルフ場13コースも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は5億9千5百万円、営業利益は6億7千9百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界は、国内紙需要の減少により、生産量の漸減傾向が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業の主力商品である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」及び「異物除去剤」の販売が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億5千9百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、オリンピックの影響等により、公共工事の入札件数は増加傾向にありますが、民間工事を含めて、受注競争は依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、ゴルフ場関連工事や環境・防災関連工事及び指定管理工事の受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は3億8千1百万円、営業損失は4千8百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は2億4千4百万円、営業利益は3千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は106億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が7億6千7百万円の増加、固定資産が5億8千1百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、完成工事未収入金5億2千9百万円等の減少に対して、現金及び預金7億2千6百万円、親会社株式3億9千8百万円等の増加によるものです。この親会社株式の増加は固定資産である投資有価証券から振替したものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が1千3百万円、無形固定資産が1千万円、投資その他の資産が5億5千8百万円の減少によるものです。

負債は41億5千8百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1億4千5百万円、固定負債が7千4百万円の減少によるものです。

純資産は64億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の増加となりました。

これは利益剰余金4億5百万円等の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%、1株当たり純資産は971円48銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により10億2千8百万円増加、投資活動により3億1千万円増加、財務活動により6億1千2百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ7億2千6百万円増加し、期末残高は25億2千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億2千8百万円の増加となりましたが、これは法人税等の支払額1億8千2百万円等の資金の減少に対し、売上債権の減少6億2百万円、税金等調整前当期純利益6億3千5百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の取得2千9百万円等の資金の減少に対し、親会社株式の売却3億3千5百万円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千2百万円の減少となりましたが、これは短期借入金の減少3億5千万円、長期借入金の返済2億1千5百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期(30年10月期)の見通し)

親会社であるクミアイ化学工業株式会社を核としたクミカグループの経営基本方針である「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」に則り、各事業は、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先のゴルフ場業界は、利用者数の減少が見込まれ、収益性が改善されない厳しい状況が続き、企業間の競争は一段と激化するものと想定されます。このような厳しい事業環境に対応すべく、クミカグループ各社と連携し、販売基盤の更なる強化と、地域に密着した営業活動により、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。特に、独自品目である除草剤「ソリストSC」「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」及び樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの拡販を図るとともに、研究開発部門の強化に努め、ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野においても、品質向上並びに新規管理コースの獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、国内製紙会社は、品質向上による高付加価値化や生産コスト削減に取り組んでおります。当社は、これら製紙会社の要望に合致した提案型営業に徹するとともに、国内外メーカーとの連携を更に強化し、主力商品である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」、「異物除去剤」の拡販に努めるとともに、製紙会社の工程に適した商品「パルプ工程用消泡剤」や「酵素系紙力剤」の拡販を図り、売上高・利益の確保に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、東京オリンピックの準備や東日本大震災復興事業における緑の再生の加速化など、公共工事や維持管理事業の入札件数は増加傾向にあります。さらに、東京都より優先指名権を得たことより、今後、工事の受注獲得に向け有効活用してまいります。造園事業は依然として先行き不透明な状況にあり、技術者・技能者の高齢化や離職並びに若年入職者の減少により、技術・技能の継承が困難な状況が発生しております。今後、当社も造園・土木施工管理技術者などの育成及び獲得に努めてまいります。ゴルフ場関連工事については、他事業との連携を強め、工事の受注獲得に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,450	2,521,064
受取手形及び売掛金	2,631,156	2,663,692
完成工事未収入金	563,990	34,490
リース投資資産	169,107	171,187
親会社株式	-	398,143
商品及び製品	1,544,169	1,325,263
仕掛品	39,633	38,298
原材料及び貯蔵品	310,564	311,505
未成工事支出金	52,525	275,484
繰延税金資産	108,206	85,002
その他	54,512	214,018
貸倒引当金	△42,362	△44,278
流動資産合計	7,225,954	7,993,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,459	932,737
減価償却累計額	△647,996	△657,467
建物及び構築物(純額)	280,462	275,269
機械装置及び運搬具	212,323	231,599
減価償却累計額	△180,795	△188,095
機械装置及び運搬具(純額)	31,527	43,503
土地	1,237,754	1,236,998
リース資産	141,605	124,914
減価償却累計額	△65,276	△62,020
リース資産(純額)	76,328	62,893
その他	231,380	224,885
減価償却累計額	△192,687	△192,147
その他(純額)	38,693	32,738
有形固定資産合計	1,664,766	1,651,403
無形固定資産		
のれん	64,808	55,668
その他	10,650	9,668
無形固定資産合計	75,459	65,336
投資その他の資産		
投資有価証券	831,439	195,521
長期貸付金	7,015	7,015
繰延税金資産	75,049	133,490
リース投資資産	226,589	253,676
ゴルフ会員権	229,660	223,365
その他	305,104	297,676
貸倒引当金	△177,628	△171,881
投資その他の資産合計	1,497,229	938,865
固定資産合計	3,237,455	2,655,605
資産合計	10,463,410	10,649,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,378	1,922,893
工事未払金	247,792	59,820
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	312,501	194,430
繰延税金負債	-	16,094
リース債務	167,258	164,416
未払法人税等	79,742	97,666
未払消費税等	100,376	38,866
賞与引当金	147,914	179,944
その他	286,887	426,680
流動負債合計	3,245,851	3,100,813
固定負債		
長期借入金	208,352	111,136
リース債務	218,277	231,430
役員退職慰労引当金	140,189	152,463
退職給付に係る負債	488,555	496,500
繰延税金負債	72,934	62,398
その他	3,378	3,378
固定負債合計	1,131,687	1,057,306
負債合計	4,377,539	4,158,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,365,507	3,771,359
自己株式	△50,997	△51,120
株主資本合計	5,745,789	6,151,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,705	155,339
その他の包括利益累計額合計	173,705	155,339
非支配株主持分	166,375	184,501
純資産合計	6,085,870	6,491,358
負債純資産合計	10,463,410	10,649,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	11,632,846	7,281,260
売上原価	8,545,745	5,200,324
売上総利益	3,087,100	2,080,935
販売費及び一般管理費	2,749,731	1,585,409
営業利益	337,369	495,525
営業外収益		
受取利息	519	29
受取配当金	12,822	2,590
受取賃貸料	8,757	5,050
雑収入	10,671	6,663
営業外収益合計	32,770	14,333
営業外費用		
支払利息	2,564	998
持分法による投資損失	8,307	-
貸倒引当金繰入額	6,199	-
貸倒損失	2,454	-
雑損失	2,483	1,270
営業外費用合計	22,009	2,269
経常利益	348,130	507,590
特別利益		
親会社株式売却益	-	111,948
保険解約返戻金	2,261	2,637
受取保険金	165	-
受取補償金	-	18,010
特別利益合計	2,426	132,596
特別損失		
固定資産売却損	414	-
固定資産廃棄損	1,067	3,937
ゴルフ会員権評価損	2,220	830
特別損失合計	3,701	4,767
税金等調整前当期純利益	346,855	635,419
法人税、住民税及び事業税	149,136	212,288
法人税等調整額	36,291	△26,694
法人税等合計	185,427	185,594
当期純利益	161,427	449,825
非支配株主に帰属する当期純利益	16,237	11,511
親会社株主に帰属する当期純利益	145,190	438,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	161,427	449,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,325	△11,491
その他の包括利益合計	△191,325	△11,491
包括利益	△29,897	438,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,166	419,947
非支配株主に係る包括利益	11,269	18,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	△50,669	5,625,373
当期変動額					
剰余金の配当			△32,467		△32,467
親会社株主に帰属する当期純利益			145,190		145,190
自己株式の取得				△327	△327
持分法の適用範囲の変動			8,020		8,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,743	△327	120,416
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	△50,997	5,745,789

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801
当期変動額				
剰余金の配当				△32,467
親会社株主に帰属する当期純利益				145,190
自己株式の取得				△327
持分法の適用範囲の変動				8,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,357	△186,357	11,009	△175,347
当期変動額合計	△186,357	△186,357	11,009	△54,930
当期末残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	△50,997	5,745,789
当期変動額					
剰余金の配当			△32,461		△32,461
親会社株主に帰属する当期純利益			438,313		438,313
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	405,851	△123	405,727
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	△51,120	6,151,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870
当期変動額				
剰余金の配当				△32,461
親会社株主に帰属する当期純利益				438,313
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,366	△18,366	18,126	△240
当期変動額合計	△18,366	△18,366	18,126	405,487
当期末残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,855	635,419
減価償却費	86,115	43,198
のれん償却額	15,651	9,140
引当金の増減額 (△は減少)	11,700	40,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,430	7,944
受取利息及び受取配当金	△13,342	△2,620
支払利息	2,564	998
持分法による投資損益 (△は益)	8,307	-
親会社株式売却損益 (△は益)	-	△111,948
固定資産売却損益 (△は益)	414	-
固定資産廃棄損	1,067	3,937
保険解約返戻金	△2,261	△2,637
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,872	602,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	713,309	△3,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,868	181,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,632	△61,509
その他	△44,295	△132,684
小計	1,213,285	1,209,888
利息及び配当金の受取額	13,342	2,620
利息の支払額	△2,564	△998
法人税等の支払額	△181,592	△182,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,470	1,028,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,600	△700
投資有価証券の取得による支出	△2,348	△335
親会社株式の売却による収入	-	335,582
貸付けによる支出	△740	-
貸付金の回収による収入	770	370
有形固定資産の取得による支出	△26,545	△29,239
有形固定資産の除却による支出	△11,097	△474
無形固定資産の取得による支出	△2,170	-
その他	1,157	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,573	310,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350,000	△350,000
リース債務の返済による支出	△36,037	△14,376
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△474,996	△215,287
配当金の支払額	△32,662	△32,620
自己株式の取得による支出	△327	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,022	△612,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,873	726,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,577	1,793,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,450	2,520,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,117,571	1,693,191	1,373,697	448,386	—	11,632,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,173	—	545	21,848	△49,567	—
計	8,144,745	1,693,191	1,374,242	470,234	△49,567	11,632,846
セグメント利益	537,358	121,853	20,434	64,422	△406,700	337,369
セグメント資産	6,778,587	1,179,110	883,876	842,714	779,121	10,463,410
その他の項目						
減価償却費	62,461	10,132	2,599	1,270	8,847	85,311
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,838	2,046	—	142	2,600	37,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△406,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額779,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,639	1,059,534	381,166	244,919	—	7,281,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,866	—	400	12,344	△24,611	—
計	5,607,506	1,059,534	381,566	257,263	△24,611	7,281,260
セグメント利益	679,331	72,039	△48,140	38,419	△246,124	495,525
セグメント資産	7,215,148	1,357,863	496,938	932,921	646,606	10,649,478
その他の項目						
減価償却費	31,457	5,267	1,405	299	4,535	42,965
のれんの償却額	9,140	—	—	—	—	9,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,336	1,004	—	833	833	32,007

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△246,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額646,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	911.76円	971.48円
1株当たり当期純利益金額	22.36円	67.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,190	438,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,190	438,313
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,977	6,492,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。